

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況 及び効果（令和3年度実施計画分（繰越分）及び令和4年度実施計画分）

## 1 活用事業

### 令和3年度実施計画分（繰越分）

No.	事業名	事業概要及び効果	決算額 (千円)	担当課
24	地域力創造アドバイザー招致事業	日蓮聖人生誕地跡地調査の結果を踏まえ、シンポジウムや観光コンテンツの開発等を行った。	570	商工観光課
31	感染症対策事業（新型コロナウイルス対策）	感染症拡大防止のための消毒液等を介護サービス事業所に配布した。	1,275	健康推進課
32	感染症対策事業（新型コロナウイルス対策）	感染症拡大防止のため公共施設の入り口等に消毒液等を設置した。	873	健康推進課
34	中小企業等経営支援事業（新型コロナウイルス対策）	キャッシュレス決済の促進と域内消費や観光需要を喚起するため、市内の事業所でキャッシュレス決済した場合に、決済金額の20%をポイント還元した。	82,893	商工観光課
35	観光施設維持管理事業（新型コロナウイルス対策）	汚水を浄化し再利用する循環型（バイオマス）トイレは排泄物に混入する新型コロナウイルスが生存し続けるおそれがあることから、当該形式で設置した平塚区民センタートイレを合併処理浄化槽に改修した。	11,715	商工観光課
36	観光団体機能強化支援事業（新型コロナウイルス対策）	コロナ禍における温泉配湯事業を支援し、観光振興・経済の活性化を図る。また、感染防止の観点から宿泊施設が行う個室風呂化等に伴い増加する配湯の需要に対応し配湯事業の充実を図った。	6,500	商工観光課
37	オーシャンパーク管理運営事業（新型コロナウイルス対策）	厨房室の感染症対策として換気機能を有する空調設備に更新した。	2,299	商工観光課
38	小学校施設改修事業（新型コロナウイルス対策）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、東条小学校校舎トイレ便器を和式から洋式に改修した。	12,628	学校教育課
39	小学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナウイルス対策）	学校での3密の回避や臨時休業の期間中における遠隔・オンライン学習等のICT教育を促進するため、鴨川小学校のLANケーブル配線の更新工事を実施した。	2,739	学校教育課
40	中学校施設改修事業（新型コロナウイルス対策）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、長狭中学校校舎トイレ便器を和式から洋式に改修した。	18,370	学校教育課
41	中学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナウイルス対策）	学校での3密の回避や臨時休業の期間中における遠隔・オンライン学習等のICT教育を促進するため、安房東中学校のLANケーブル配線の更新工事を実施した。	2,475	学校教育課
42	公民館維持管理費（新型コロナウイルス対策）	中央公民館における感染防止対策として換気機能を有する空調設備に改修した。	493	生涯学習課

No.	事業名	事業概要及び効果	決算額 (千円)	担当課
43	図書館維持管理費 (新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館入り口に無人で検温できるスタンドタイプの体温計を設置した。また、52席ある閲覧席を半減していたが、アクリル板を設置し飛沫感染を防ぐことにより、全ての閲覧席が利用可能となり、コロナ禍においても多くの利用者へ安全で安心な利用と読書環境を整備した。	576	生涯学習課
44	給食センター維持管理費 (新型コロナ対策)	学校給食における新型コロナウイルス等の感染防止対策として、パススルー冷蔵庫及び蒸気式の食器消毒保管庫に更新することにより、給食センターの衛生管理を徹底し、安全・安心な学校給食を提供した。	10,965	学校教育課

## 令和4年度実施計画分

No.	事業名	事業概要及び効果	決算額 (千円)	担当課
1	財政管理事務費 (新型コロナ対策)	電子決済に対応した財務会計システムを導入し、職員の接触機会を低減することで組織内の新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資するとともに、迅速な事務処理体制の整備と業務効率の向上を図った。	32,340	財政課
3	情報系システム維持管理事業 (新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症予防対策としての自治体手続きのオンライン化を推進するため、電子メールの添付ファイルの無害化及び内部ネットワークへの転送処理の一部自動化による業務の効率化を図った。また、情報セキュリティの向上及び自治体DXを推進するための庁内ネットワーク機能の強靱性向上を図るシステムを更新した。	2,481	企画政策課
4	市議会議員選挙費	投開票事務における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、事務従事者等のマスク、アルコール消毒等の消耗品を購入した。	578	選挙管理委員会事務局
5	健康増進事業 (新型コロナ対策)	新型コロナウイルス感染症予防となりうる新しい生活様式を取り入れながら自主的な健康づくりに取り組んだことに対してポイントを付与し、健康づくりに対する取組を支援した。	253	健康推進課
6	特別会計繰出金 (病院)	地域包括ケアセンターの来院者及び業務従事者の事務所内での新型コロナウイルス感染を防止するため、パーテーションを設置し、地域医療の提供継続を図った。	1,573	国保病院

No.	事業名	事業概要及び効果	決算額 (千円)	担当課
7	小学校管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、小学校の通学バス内が3密状態となることを回避するよう、乗車時の手指消毒の徹底と併せてバス添乗員が指導を行った。	1,106	学校教育課
8	小学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症対策としてのリモート授業など、遠隔学習等 ICT 活用指導力の向上のため、ICT 支援に係る業務委託を行った。	3,049	学校教育課
9	中学校管理運営事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症対策として、中学校の通学バスが3密状態となることを回避するため、運行車両を増便した。	3,973	学校教育課
10	中学校教育コンピュータ管理事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症対策としてのリモート授業など、遠隔学習等 ICT 活用指導力の向上のため、ICT 支援に係る業務委託を行った。	1,263	学校教育課
11	市民スポーツ振興事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症による影響や生活環境の変化などによる運動機会の減少に伴い、運動機能及び体力の低下、生活習慣病の増加又は若年化、ロコモティブシンドロームやフレイル、未就学児の認知機能発達への影響などが懸念されるなか、これら諸課題への対策として、地域資源を生かし、年代や運動無関心層など対象区分に応じたプログラム等を提供し、市民の運動頻度の向上及び運動習慣化を促進した。	8,500	スポーツ振興課
12	給食事業（新型コロナ対策）	給食コンテナによる配送を実施していない本市給食においては、給食後に各学校の児童・生徒・教職員が全校分の残菜や食器等を片付けるため、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクが高い状況にあった。このため、食器、食缶等の整理と回収を給食の調理配送業務を委託している事業者に行わせることにより、小中学校における児童・生徒等の感染予防を図った。	4,653	学校教育課
13	農業振興事業（新型コロナ対策）	<p>コロナ禍において原油価格や物価の高騰等の影響を受けて収益等が減少し、経営の安定に支障が生じている農林業者を支援するため、10万円の支援金を交付した。</p> <p>※対象者（1又は2のいずれかに該当する者）</p> <p>1 令和4年1月から12月までのいずれかの月の売上が過去3年のいずれかの年の同月と比較し30%以上減少した農林業者</p> <p>2 令和4年の農業所得が過去3年のいずれ</p>	17,420	農林水産課

No.	事業名	事業概要及び効果	決算額 (千円)	担当課
		かの年と比較し 30%以上減少した農林業者		
14	畜産振興事業（新型コロナ対策）	コロナ禍における飼料価格の高騰の影響を受けて経営の安定に支障が生じている畜産業者を支援するため、乳用牛1頭当たり1万円、肉用牛1頭当たり4,000円の支援金を交付した。	9,554	農林水産課
15	水産業振興事業（新型コロナ対策）	コロナ禍において原油価格や物価の高騰等の影響を受けて収益等が減少し、経営の安定に支障が生じている漁業者を支援するため、10万円の支援金を交付した。 ※対象者（1又は2のいずれかに該当する者） 1 令和4年1月から12月までのいずれかの月の売上が過去3年のいずれかの年の同月と比較し30%以上減少した漁業者 2 令和4年の漁業所得が過去3年のいずれかの年と比較し30%以上減少した漁業者	19,019	農林水産課
16	中小企業等経営支援事業（新型コロナ対策）（支援金分）	コロナ禍において原油価格や物価の高騰等の影響を受けて収益等が減少し、経営の安定に支障が生じている事業者を支援するため、中小企業者20万円、個人事業者10万円の支援金を交付した。 ※対象者（1又は2のいずれかに該当する者） 1 令和4年1月から12月までのいずれかの月の売上が過去3年のいずれかの年の同月と比較し30%以上減少した事業者 2 令和4年の事業所得が過去3年のいずれかの年と比較し30%以上減少した事業者	78,017	商工観光課
17	給食事業	現状の栄養バランス及び量を保った学校給食の提供を継続するため、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている給食用の賄材料費の増嵩費用を負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。	8,000	学校教育課
20	認定こども園運営事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染予防のために園児や保育教諭がマスクを着用して過ごす時間が多くなっており、園児が、保育教諭の表情を確認できる環境を整備し、園児の健やかな発達支援を行った。また、公立園には空気清浄機が設置されておらず感染拡大を予防するため、空気清浄機を設置した。さらに、消毒液等を利用し、基本的な感染予防を徹底した。	2,837	子ども支援課

No.	事業名	事業概要及び効果	決算額 (千円)	担当課
21	中小企業等経営支援事業（新型コロナ対策）	コロナ禍において消費低迷の影響を受けている商工事業者等を支援するため、中小店舗を対象としたスタンプラリーを実施することにより市内消費の喚起及び地域経済の活性化を図り、賑わいのあるまちづくりに取り組んだ。	3,675	商工観光課
22	観光誘客事業（新型コロナ対策）	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光入込が回復基調にある中、市内宿泊者を対象に鴨川シーワールド入館券を付与する「ウエルカモキャンペーン」を実施し、さらなる観光需要の喚起、観光資源のPR及び地域経済の活性化を図った。	35,000	商工観光課
23	子育て世帯生活支援給付金事業（物価高騰対策）	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、子ども1人に対し2万円の給付金を支給した。	78,438	子ども支援課
24	肥料等価格高騰臨時支援事業（物価高騰対策）	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている農林業者に対し、肥料及び農薬購入費用の価格高騰分を支援金として交付した。	29,557	農林水産課
25	学校給食費第3子以降無償化事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の学校給食費無償化を実施した。	2,464	学校教育課
26	給食事業（物価高騰対策）	現状の栄養バランス及び量を保った学校給食の提供を継続するため、コロナ禍における食料品価格等の物価高騰の影響を受けている給食用の賄材料費の増嵩費用を負担した。また、保護者が負担している給食費を据え置くことにより、子育て世帯への経済的支援を行った。	3,529	学校教育課
28	水産業振興事業（通常分）	コロナ禍において原油価格や物価の高騰等の影響を受けて収益等が減少し、経営の安定に支障が生じている漁業者を支援するため、10万円の支援金を交付した。 ※対象者（1又は2のいずれかに該当する者） 1 令和4年1月から12月までのいずれかの月の売上が過去3年のいずれかの年の同月と比較し30%以上減少した漁業者 2 令和4年の漁業所得が過去3年のいずれかの年と比較し30%以上減少した漁業者	3,900	農林水産課
29	観光団体機能強化支援事業（新型コロナ対策）	コロナ禍における温泉配湯事業を支援し、観光振興・経済の活性化を図るとともに、感染防止の観点から各宿泊施設が進める個室風呂化や新規宿泊事業者等の参入に伴い、急増する配湯需要に対応するため、配湯施設の機能強化を図った。	1,000	商工観光課

No.	事業名	事業概要及び効果	決算額 (千円)	担当課
30	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症による影響を受けないよう、感染症対策として必要な備品及び消耗品を購入し、児童及び生徒の感染防止に努め、学校教育活動の継続を図った。	6,188	学校教育課